

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年12月2日(02.12.2004)

PCT

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類7:

WO 2004/104986 A1

G10L 13/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/006065

(22) 国際出願日:

2004年4月27日(27.04.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

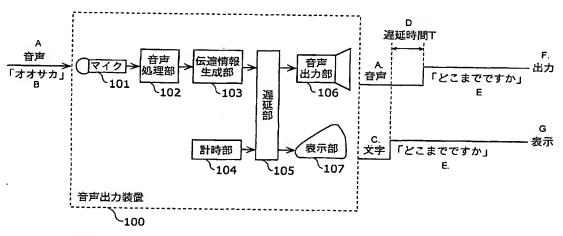
(30) 優先権データ:

特願2003-143043 2003年5月21日(21.05.2003)

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下霞 器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS-TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大 字門真1006番地 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 西崎 誠 (NISHIZAKI, Makoto). 小沼 知浩 (KONUMA, Tomohiro). 遠藤 充 (ENDO, Mitsuru).

- (74) 代理人: 新居 広守 (NII, Hiromori); 〒5320011 大阪府 大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大阪末広セン タービル3F 新居国際特許事務所内 Osaka (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可 能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE. IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF,

- (54) Title: VOICE OUTPUT DEVICE AND VOICE OUTPUT METHOD
- (54) 発明の名称: 音声出力装置及び音声出力方法



A...VOICE

B..."OSAKA"

100...VOICE OUTPUT DEVICE

101...MICROPHONE

102...VOICE PROCESSING PART 103...COMMUNICATION INFORMATION

PRODUCING PART

104...TIMING PART

105...DELAY PART

106...VOICE OUTPUT PART

107...DISPLAY PART

C...TEXT

D...DELAY TIME T

E..."WHERE TO?"

F...OUTPUT

G...DISPLAY

(57) Abstract: A voice output device for ensuring that text and voice information are conveyed to the user so as to improve reliability of the interface between the device and the user, comprising a display part (107) for displaying, in text, device communication information to be conveyed to the user; and delay (105) and voice output (106) parts for estimating a delay time (T) required for the user to start reading and understand the text displayed on the display part (107) and for outputting, in voice, the device communication information when the estimated delay time (T) has elapsed since the appearance of the text for display.



BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, 一 補正書・説明書

添付公開書類: 国際調査報告書 2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明細書

音声出力装置及び音声出力方法

5 技術分野

本発明は、ユーザに対して音声で情報を伝える音声出力装置に関し、特に、音声を出力するとともにその音声と同一の内容を示す文字を表示する音声出力装置に関する。

10 背景技術

15

20

従来より、ユーザに対して音声で情報を伝える音声出力装置が提供され、この音声出力装置は、カーナビゲーションシステムの端末や、テレビ、パーソナルコンピュータなどのインターフェースに適用されている。

また、このような音声出力装置には、ユーザに対して情報を確実に伝えるため、音声を出力するのみならず、その情報を文字で表示するものもある(特開平11-145955号公報、特開平11-339058号公報、特開2001-142484号公報、及び特開平5-216618号公報参照)。仮にユーザが音声を聞き逃しても、ユーザは音声出力装置をわざわざ操作することなく、表示された文字を読むことで音声出力装置から伝えられる情報を把握することができる。

図1は、音声及び文字で情報を伝える従来の音声出力装置の構成を示す構成図である。

この音声出力装置900は、対話形式でユーザから必要な情報を取得して、そのユーザの要望する鉄道の切符を販売するものであって、マイ25 ク901と、音声処理部902と、伝達情報生成部903と、音声出力部904と、表示部905とを備える。

20

マイク901は、ユーザからの音声を取得する。

音声処理部902は、マイク901で取得された音声から、ユーザが音声出力装置900に対して伝えようとするユーザ伝達情報を特定し、そのユーザ伝達情報を伝達情報生成部903に出力する。例えば、ユーザがマイク901に対して「オオサカ」と発すると、音声処理部902は、駅名の「大阪駅」をユーザ伝達情報として特定する。

伝達情報生成部903は、音声処理部902で特定されたユーザ伝達情報に基づいて、ユーザに対して伝えるべき装置伝達情報を生成し、その装置伝達情報を音声出力部904及び表示部905に出力する。例え10 ば、ユーザ伝達情報が出発駅の「大阪駅」を示す場合には、伝達情報生成部903は、到着駅を尋ねる内容の装置伝達情報を生成して、その装置伝達情報を出力する。

音声出力部904は、伝達情報生成部903から装置伝達情報を取得すると、その装置伝達情報の内容を音声で出力する。例えば、音声出力部904は、到着駅を尋ねる内容の装置伝達情報を取得すると、「どこまでですか」という音声を出力する。

表示部905は、伝達情報生成部903から装置伝達情報を取得すると、その装置伝達情報の内容を文字で表示する。例えば、表示部905は、到着駅を尋ねる内容の装置伝達情報を取得すると、「どこまでですか」という文字を表示する。

図2は、音声出力装置900の表示部905が表示する画面の一例を示す画面表示図である。

表示部905は、条件欄905aと指定欄905bと質問欄905cとを表示する。条件欄905aには、ユーザに対して出発駅や到着駅な25 どの問い合わせるべき内容が表示され、指定欄905cには、ユーザから伝えられた駅名などが表示され、質問欄905cには上述の装置伝達

情報の内容が文字で表示される。

ユーザは、このような音声出力装置900を対話形式で操作することにより所望の切符を購入する。

ここで、従来の音声出力装置900は、音声の出力と文字の表示とを 5 同時に行う(特開平5-216618号公報参照)。例えば、音声出力 部904が「どこまでですか」という音声を出力すると同時に、表示部 905が「どこまでですか」という文字を表示する。

しかしながら、上記従来の音声出力装置900では、音声が文字の表示と同時に出力されるため、ユーザの注意力が文字よりも音声に集中してしまって、文字表示がユーザにとって無意味となり、ユーザとの間でのインターフェースの頑健性を向上することができないという問題がある。

これは、人は文字が表示されてもその文字を認識するのに時間を要してしまうからである。人は、文字が表示されてから眼球運動を開始するまでに、70msから700msまでの時間を要することが知られている(田村博著「ヒューマンインターフェース」(1998年オーム社発行)参照)。また、その時間の平均は200msである。更に、視点を文字の位置まで動かし、焦点をその文字に合わせるまでには、それ以上の時間が必要とされる。

20 本発明は、かかる問題に鑑みてなされたものであり、文字と音声による情報をユーザに対して確実に伝えてユーザとの間のインターフェース の頑健性を向上する音声出力装置を提供することを目的とする。

発明の開示

25 上記目的を達成するために、本発明の音声出力装置は、ユーザに対して伝達すべき伝達情報を文字で表示する文字表示手段と、前記文字表示

25

手段に文字が表示されてから、ユーザが前記文字を視認するための動作に要する遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する音 声出力手段とを備えることを特徴とする。

これにより、伝達情報を示す文字が表示されてから遅延時間経過後にその伝達情報を示す音声が出力されるため、ユーザは、眼球を動かして表示された文字に焦点を合わせた状態から、その文字の認識と、音声の認識とを同時に開始し、音声と文字の両方に注意を払うことができる。その結果、文字と音声による情報をユーザに対して確実に伝えてユーザとの間のインターフェースの頑健性を向上することができる。

10 また、前記音声出力装置は、さらに、前記文字表示手段に表示される文字の表示態様に応じて前記遅延時間を推定する遅延推定手段を備え、前記音声出力手段は、前記文字表示手段に文字が表示されてから、前記遅延推定手段により推定された遅延時間が経過したときに、前記遅延推定手程により推定された遅延時間が経過したときに、前記遅延推定手段は、前記文字表示手段により文字が表示されてから、ユーザの視点が育記文字に移動を開始するまでの開始時間を含むように前記遅延推定手段は、さらに、ユーザの視点が移動を推定する。また、前記遅延推定手段は、さらに、ユーザの視点が時間を推定する。また、前記遅延推定手段は、さらに、ユーザの視点が時間を推定する。また、前記遅延推定手段は、さらに、ユーザの視点が

これにより、文字表示手段に表示される文字の表示態様が異なっても、 その文字の表示態様に応じて遅延時間が推定されるため、ユーザはその 文字の認識と音声の認識とを同時に開始して、音声と文字の両方に注意 を払うことができる。

また、前記音声出力装置は、さらに、ユーザの特徴を示す個人情報を

10

15

取得する個人情報取得手段を備え、前記遅延推定手段は、前記個人情報取得手段により取得された個人情報に基づいて、前記ユーザに応じた遅延時間を推定することを特徴としても良い。例えば、前記個人情報取得手段は、前記ユーザの年齢を前記個人情報として取得し、前記遅延推定手段は、前記個人情報取得手段により取得された年齢に基づいて、前記ユーザに応じた遅延時間を推定する。

これにより、遅延時間がユーザの特徴を示す年齢に基づいて推定されるため、個々のユーザの何れに対しても、そのユーザの年齢に応じた遅延時間だけ音声の出力を文字表示から遅らせることができ、文字と音声による情報をユーザに対してより確実に伝えることができる。

また、前記音声出力装置は、さらに、ユーザによる操作に応じて、前記文字表示手段に文字を表示させるとともに、前記音声出力手段に音声を出力させる操作手段と、ユーザの前記操作手段に対する操作の慣れ度合いを特定する慣れ特定手段とを備え、前記遅延推定手段は、前記慣れ特定手段により特定された慣れ度合いに基づいて、前記ユーザの慣れに応じた遅延時間を推定することを特徴としても良い。例えば、前記慣れ特定手段は、前記操作手段に対するユーザの操作回数を前記慣れ度合いとして特定する。

これにより、遅延時間がユーザの慣れ度合いに基づいて推定されるた 20 め、操作手段を操作することによりユーザの慣れ度合いが変化しても、その慣れ度合いに応じた遅延時間だけ音声の出力を文字表示から遅らせることができ、文字と音声による情報をユーザに対してより確実に伝えることができる。

また、前記遅延推定手段は、ユーザの注意を引き付ける前記音声出力 25 装置の注視点から、前記文字表示手段により表示された文字までの文字 表示距離に基づいて、前記焦点合わせ時間を特定することを特徴として も良い。

5

15

通常、文字表示距離が短ければ焦点合わせ時間も短く、文字表示距離が長ければ焦点合わせ時間も長いため、このように焦点合わせ時間を文字表示距離に基づいて特定することにより、適切な焦点合わせ時間を特定することができる。

また、前記遅延推定手段は、シグモイド関数を利用して前記遅延時間を推定することを特徴としても良い。

シグモイド関数は生態系のモデルを表現し得るものであるため、このようにシグモイド関数を利用して遅延時間を推定することにより、生体 10 特性に合致した適切な遅延時間を推定することができる。

また、前記遅延推定手段は、前記文字表示手段により表示される文字のサイズに基づいて、前記開始時間を特定することを特徴としても良い。

通常、文字のサイズが小さければ開始時間は長く、文字のサイズが大きければ開始時間は短くなるため、このように開始時間を文字のサイズ に基づいて特定することにより、適切な開始時間を特定することができる。

なお、本発明は、上記音声出力装置によって音声が出力される音声出力方法やそのプログラムとして実現することもできる。

20 図面の簡単な説明

図1は、音声及び文字で情報を伝える従来の音声出力装置の構成を示す構成図である。

図 2 は、同上の表示部が表示する画面の一例を示す画面表示図である。 図 3 は、実施の形態における音声出力装置の構成を示す構成図である。

25 図4は、同上の音声出力装置の表示部が表示する画面の一例を示す画 面表示図である。 図5は、同上の音声出力装置の動作を示すフロー図である。

図 6 は、同上の関数 f O (X) 及び運動開始時間 T a と文字サイズ X との関係を示す図である。

図 7 は、同上の変数 S の値によって変化する関数 f 1 (X) を示す図 である。

図8は、同上の関数 f2(L)及び移動時間 Tbと文字表示距離 Lとの関係を示す図である。

図9は、同上の関数 f 2 (L)及び焦点合わせ時間 T c と文字表示距離 L との関係を示す図である。

10 図10は、同上の変形例1にかかる音声出力装置の構成を示す構成図である。

図11は、同上の変形例1の関数 f3 (M)及び個人別遅延時間T1と年齢Mとの関係を示す図である。

図12は、同上の変形例2にかかる音声出力装置の構成を示す構成図 15 である。

図13は、同上の変形例2の関数 f 4 (K) 及び慣れ遅延時間T2と操作回数Kとの関係を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

20 以下、本発明の実施の形態における音声出力装置について、図面を参照しながら説明する。

図_3 は、本実施の形態における音声出力装置の構成を示す構成図である。

本実施の形態における音声出力装置100は、ユーザに伝える情報を 25 音声で出力するとともにその情報を示す文字を表示するものであって、 マイク101と、音声処理部102と、伝達情報生成部103と、計時

15

部 1 0 4 と、遅延部 1 0 5 と、音声出力部 1 0 6 と、表示部 1 0 7 とを備えている。

このような音声出力装置100は、音声の出力時刻を、文字の表示時刻から、人がその文字を視認するための動作に要する時間(以下、遅延時間という)だけ遅らせることにより、その音声と文字とをユーザに対して確実に認識させる点に特徴がある。

マイク101は、ユーザからの音声を取得する。

音声処理部102は、マイク101で取得された音声から、ユーザが音声出力装置100に対して伝えようとするユーザ伝達情報を特定し、そのユーザ伝達情報を伝達情報生成部103に出力する。例えば、ユーザがマイク101に対して「オオサカ」と発すると、音声処理部102は、駅名の「大阪駅」をユーザ伝達情報として特定する。

伝達情報生成部103は、音声処理部102で特定されたユーザ伝達情報に基づいて、ユーザに対して伝えるべき装置伝達情報を生成し、その装置伝達情報を遅延部105に出力する。例えば、ユーザ伝達情報が出発駅の「大阪駅」を示す場合には、伝達情報生成部103は、到着駅を尋ねる内容の装置伝達情報を生成して、その装置伝達情報を出力する。

計時部104は、遅延部105からの指示に応じて時間を計測し、その計測結果を遅延部105に出力する。

20 遅延部105は、伝達情報生成部103から装置伝達情報を取得すると、その装置伝達情報を表示部107に対して出力するとともに、計時部104に時間の計測を開始させる。そして、遅延部105は、表示部107に表示される文字の表示態様に応じて上述の遅延時間を推定し、計時部104で計測された計測時間が遅延時間に達したときに、装置伝25 達情報を音声出力部106に出力する。

表示部107は、遅延部105から装置伝達情報を取得すると、その

装置伝達情報の内容を文字で表示する。例えば、表示部107は、到着駅を尋ねる内容の装置伝達情報を取得すると、「どこまでですか」という文字を表示する。

音声出力部 1 0 6 は、遅延部 1 0 5 から装置伝達情報を取得すると、 その装置伝達情報の内容を音声で出力する。例えば、音声出力部 1 0 6 は、到着駅を尋ねる内容の装置伝達情報を取得すると、「どこまでです か」という音声を出力する。

図4は、音声出力装置100の表示部107が表示する画面の一例を示す画面表示図である。

10 表示部 1 0 7 は、条件欄 1 0 7 a と、指定欄 1 0 7 b と、質問欄 1 0 7 c と、エージェント 1 0 7 d と、開始ボタン 1 0 7 e と、確認ボタン 1 0 7 f とを表示する。

条件欄107aには、ユーザに対して出発駅や到着駅などの問い合わせるべき内容が表示され、指定欄107bには、ユーザから伝えられた駅名などが表示され、質問欄107cには上述の装置伝達情報の内容が文字で表示される。また、質問欄107cの文字は、あたかもエージェント107dが喋っているように表示される。

開始ボタン107eは、ユーザに選択されることにより、音声出力装置100の対話形式による切符販売動作を開始させる。

20 確認ボタン107fは、ユーザに選択されることにより、ユーザから 取得された出発駅や到着駅などの情報に応じた切符の発券を開始する。 図5は、音声出力装置100の動作を示すフロー図である。

まず、音声出力装置100は、ユーザからの音声を取得し(ステップ S100)、その取得した音声からユーザ伝達情報を特定する(ステッ 25 プS102)。

次に、音声出力装置100は、そのユーザ伝達情報に基づいて、その

10

情報に対応する装置伝達情報を生成し(ステップS104)、その装置 伝達情報を文字で表示するとともに(ステップS106)、時間の計測 を開始する(ステップS108)。

このように時間の計測を開始すると、音声出力装置100は、その文字の表示態様を考慮して遅延時間Tを推定し、計測時間がその遅延時間T以上であるか否かを判別する(ステップS110)。ここで、音声出力装置100は、遅延時間T未満であると判別すると(ステップS110のNo)、ステップS108からの動作を繰り返し実行する。即ち、時間計測を継続して実行する。一方、音声出力装置100は、遅延時間T以上であると判別すると(ステップS110のYes)、装置伝達情報を音声で出力する(ステップS112)。

ここで、遅延部105は、表示部107に表示される文字の表示態様に応じ、運動開始時間Taと移動時間Tbと焦点合わせ時間Tcとを考慮して、上述の遅延時間Tを推定する。

20 107dから視点を外すまでに要する時間である。

移動時間Tbは、ユーザの視点が文字に向かって動き出してから、その文字に到達するまでに要する時間である。例えば、ユーザが注視しているエージェント107dから、質問欄107cの文字までの距離が長いと、当然に視点を動かす距離も長くなり、その結果、移動時間Tbも 長くなる。このような場合には、遅延時間Tはその移動時間Tbを考慮して決定される必要がある。

焦点合わせ時間Tcは、ユーザの視点が文字に到達してから、その文字に焦点が合うまでに要する時間である。一般に、人が注視しているものから別のものを見るために視点を移動すると、その移動距離が長いほど焦点のずれが生じる。そこで、このような焦点合わせ時間Tcは、視点の移動距離に応じて特定される。

ここで、運動開始時間Taについて詳細に説明する。

この運動開始時間Taは、表示される文字のサイズによって変化する。 文字のサイズが大きくなれば、ユーザの注意はその文字に強く引き付けられて、運動開始時間Taは短くなる。一方、文字のサイズが小さくな 10 れば、ユーザの注意を文字に引き付ける力は弱く、運動開始時間Taは 長くなる。例えば、文字の標準のサイズを10ポイントとすると、文字 のサイズを10ポイントより大きくするほど、ユーザの注意を文字に引 き付ける力が大きくなり、運動開始時間Taは短くなる。

遅延部105は、以下の(式1)から運動開始時間Taを導出する。

 $Ta = t O - \alpha O \cdot \cdot \cdot \cdot (\pm 1)$

t 0 は、文字のサイズを限りなく小さくしたときに要する一定の時間である。運動開始時間 T a は、この時間 t 0 から、文字のサイズによって変化する時間 α 0 を減算することによって導出される。

遅延部105は、以下の(式2)から時間α0を導出する。

 α 0 = t 1 * f 0 (X) · · · (式 2)

Xは文字サイズを示し、t1は文字サイズXによって短縮可能な最大の時間である。なお、記号「*」は積を示す。

また、関数 f O (X)は以下の(式 3)によって示される。

f O (X) = $1/(1+\exp(-((X-XA)/(XC-XA)-0.5)/0.1))$ - - (式25 3)

XAは運動開始時間Taを決めるための基準の文字サイズ(例えば、

10ポイント)であり、XCは運動開始時間Taを決めるための最大の文字サイズ(例えば、38ポイント)である。なお、記号「exp」は自然対数の底を示し、exp(A)は、自然対数の底のA乗を示す。

このような関数 f O (X) は、生態系のモデルとして良く利用されるシグモイド関数である。即ち、このような関数 f O (X) を用いることで、文字サイズ X に応じた眼球運動特性に適合する運動開始時間 T a を導出することができる。

図 6 は、関数 f O (X)及び運動開始時間Taと文字サイズ X との関係を示す図である。

10 関数 f O (X)によって示される値は、図 6 の (a)に示すように、 文字サイズ X が基準サイズ X A から最大ポイント X C に変化するに伴っ て増加する。即ち、この値は文字サイズ X の増加とともに、基準サイズ X A (10ポイント)付近で緩やかに増加し、中間サイズ (24ポイント)付近で急激に増加し、最大サイズ X C (38ポイント)付近で再び 15 緩やかに増加する。

したがって、運動開始時間Taは、図6の(b)に示すように、文字サイズXの増加に伴って、基準サイズXA付近で緩やかに減少し、中間サイズ付近で急激に減少し、最大サイズXC付近で再び緩やかに減少する。

20 ここで、関数 f O (X) の代わりに(式 4) に示す関数を用いても良い。

f 1.(X) = $1/(1+\exp(-S*((X-XA)/(XC-XA)-0.5)/0.1))$ ・・・(式4)

Sはシグモイド関数の変極点の傾きを決定する変数である。 .

25 図 7 は、変数 S によって変化する関数 f 1 (X) を示す図である。 この図 7 に示すように、関数 f 1 (X) によって示される値は、変数 Sを小さくすると、変極点(中間サイズ)付近で緩やかに変化するが、変数 Sを大きくすると、変極点付近で急激に変化する。この変数 Sを適当な値に設定することにより、より正確な運動開始時間 Taを導出することができる。

5 次に、移動時間Tbについて詳細に説明する。

この移動時間 T b は、注視点であるエージェント 1 0 7 d から質問欄 1 0 7 c の文字までの距離(以下、文字表示距離という)によって定められる。

遅延部105は、以下の(式5)から移動時間Tbを導出する。

10 $Tb = t 0 + \alpha 1 \cdot \cdot \cdot (式5)$

t O は、文字表示距離が O のときに要する一定の時間である。移動時間 T b は、この時間 t O に対して、文字表示距離に応じて変化する時間 α 1 を加算することによって導出される。

遅延部105は、以下の(式6)から時間α1を導出する。

 α 1 = t 2 * f 2 (L) · · · (式 6)

Lは文字表示距離であり、t2は文字表示距離Lによって延長され得る最大の時間である。

また、関数 f 2 (L) は以下の(式7)によって示される。

f 2 (L) = $1/(1+\exp(-((L-LA)/(LC-LA)-0.5)/0.1))$ · · · (式20 7)

LAは基準距離を示し、LCは最大距離を示す。例えば、基準距離はOcmであり、最大距離は1Ocmである。

このような関数 f 2 (L) は、生態系のモデルとして良く利用されるシグモイド関数である。即ち、このような関数 f 2 (L) を用いることで、文字表示距離 L に応じた眼球運動特性に適合する移動時間 T b を導出することができる。

20

また、文字表示距離しは以下の(式8)によって示される。

L=sqrt((px-qx)^2+(py-qy)^2)・・・(式8) p×及びpyは、それぞれ質問欄107cの文字のX座標位置及びY 座標位置を示し、q×及びqyは、それぞれエージェント107dのX 座標位置及びY座標位置を示す。なお、記号「sqrt」は根を示し、 sqrt(A)はAの根を示す。また、記号「^」はべき乗を示し、(A) ^(B)はAのB乗を示す。

図8は、関数 f 2 (L) 及び移動時間 T b と文字表示距離 L との関係を示す図である。

- 10 関数 f 2 (L)によって示される値は、図 8 の (a)に示すように、文字表示距離 L が基準距離 L A から最大距離 L C に変化するに伴って増加する。即ち、この値は文字表示距離 L の増加とともに、基準距離 L A (O c m)付近で緩やかに増加し、中間距離 (5 c m)付近で急激に増加し、最大距離 L C (1 O c m)付近で再び緩やかに増加する。
- 15 したがって、移動時間Tbは、図8の(b)に示すように、文字表示 距離Lの増加に伴って、基準距離LA付近で緩やかに増加し、中間距離 付近で急激に増加し、最大距離LC付近で再び緩やかに増加する。

なお、上述では文字表示距離しを、エージェント107dの位置から質問欄107cの文字までの距離としたが、エージェント107dが表示されていない場合には、画面の中央を注視点として、その中央から文字までの距離としても良い。

次に、焦点合わせ時間Tcについて詳細に説明する。

この焦点合わせ時間Tcは、移動距離Tbと同様、文字表示距離Lによって定められる。

25 遅延部 1 O 5 は、以下の(式 9)から焦点合わせ時間 T c を導出する。
Τ c = t O + α 2 · · · (式 9)

t O は、文字表示距離 L が O のときに要する一定の時間である。焦点合わせ時間 T c は、この時間 t O に対して、文字表示距離 L に応じて変化する時間 α 2 を加算することによって導出される。

遅延部 1 Ο 5 は、以下の(式 1 Ο)から時間 α 2 を導出する。

 α 2 = t 3 * f 2 (L) · · · (式 1 0)

t 3 は、文字表示距離しによって延長され得る最大の時間である。関数 f 2 (L) は上述の(式 7) によって示される。

このような関数f2(L)を用いることで、文字表示距離 L に応じた 眼球運動特性に適合する焦点合わせ時間 T c を導出することができる。

10 図 9 は、関数 f 2 (L) 及び焦点合わせ時間 T c と文字表示距離 L との関係を示す図である。

関数 f 2 (L)によって示される値は、図 9 の (a)に示すように、文字表示距離 L が基準距離 L A から最大距離 L C に変化するに伴って増加する。

15 したがって、焦点合わせ時間Tcは、図9の(b)に示すように、文字表示距離Lの増加に伴って、基準距離LA付近で緩やかに増加し、中間距離付近で急激に増加し、最大距離LC付近で再び緩やかに増加する。

遅延部105は、上述のような運動開始時間Taと、移動時間Tbと、 焦点合わせ時間Tcとを考慮して、以下に示す(式11)から遅延時間 Tを導出する。

 $T = t 0 - \alpha 0 + \alpha 1 + \alpha 2 \cdot \cdot \cdot (\pm 1 1)$

このように、運動開始時間Taと移動時間Tbと焦点合わせ時間Tcとを考慮して遅延時間Tが導出されることにより、遅延時間Tを人の眼球の動きに応じた正確な時間とすることができる。

25 このように本実施の形態では、ユーザが文字を視認するための動作に 要する遅延時間Tを推定し、文字を表示させてから遅延時間Tだけ経過 した後に、音声を出力するため、ユーザは、文字の認識を開始すると同時に音声の認識も開始することができる。その結果、文字と音声による情報をユーザに対して確実に伝えてユーザとの間のインターフェースの頑健性を向上することができる。

5 ここで、PDA(personal digital assistant)などの携帯端末が備えるディスプレイのように、表示部107の表示画面が小さい場合には、文字表示距離しに関わりなく時間α1と時間α2をそれぞれ一定の時間としても良い。即ち、時間α1及び時間α2を、文字表示距離しの変化に応じて取り得る平均的な時間とする。このように、時間α1及び時間α2をそれぞれ平均的な時間とすることにより、遅延部105は遅延時間で以下の(式12)から導出する。

 $T=t~O-\alpha~O+average(\alpha~1)+average(\alpha~2)・・・(式 1~2)$ average($\alpha~1$)は時間 $\alpha~1$ の平均時間を示し、average($\alpha~2$)は時間 $\alpha~2$ の平均時間を示す。

15 このように平均時間を用いることにより、遅延時間下の導出のためのパラメータ数を削減して、計算処理を簡略化することができる。また、その結果、遅延時間下の算出速度を速めることができ、さらに遅延部105の構成を簡略化することができる。

また、遅延時間Tの上限を決めておくことで、遅延時間Tが大きくな 20 りすぎることを避ける事ができる。

(変形例1)

次に、上記本実施の形態における音声出力装置の第1の変形例について説明する。

本変形例にかかる音声出力装置は、各ユーザに応じた遅延時間を推定 25 するものであって、具体的には各ユーザの年齢に応じて推定する。

一般に、加齢とともに眼球を動かすタイミングや移動速度、焦点を合

わせるスピードは遅くなるため、運動開始時間Taと移動時間Tbと焦点合わせ時間Tcも加齢とともに長くなる。そこで本変形例にかかる音声出力装置は、ユーザの特徴を示す年齢を考慮して遅延時間を推定する。

図10は、変形例1にかかる音声出力装置の構成を示す構成図である。 変形例1にかかる音声出力装置100aは、マイク101と、音声処

理部102と、伝達情報生成部103と、計時部104と、遅延部105 aと、音声出力部106と、表示部107と、カードリーダ109と、個人情報蓄積部108とを備える。

カードリーダ109は、ユーザによって音声出力装置100aに挿入 10 されるカード109aから、個人情報である年齢や生年月日を読み出し、 その読み出した個人情報を個人情報蓄積部108に格納する。

遅延部105 a は、まず、上述のように運動開始時間Taと移動時間Tbと焦点合わせ時間Tcとを考慮した遅延時間Tを導出する。そして遅延部105 a は、個人情報蓄積部108に格納されている個人情報を参照し、遅延時間Tからその個人情報を考慮した個人別遅延時間T1を導出する。さらに、遅延部105 a は、装置伝達情報を音声出力部106から音声で出力させてから、その個人別遅延時間T1の経過後に、その装置伝達情報を表示部107に文字で表示させる。

遅延部105は、以下の(式13)から個人別遅延時間T1を導出す 20 る。

 $T1 = T + \alpha 3 \cdot \cdot \cdot \cdot ($ 式13)

個人別遅延時間T1は、遅延時間Tに対して、年齢に応じて変化する時間 α 3を加算することによって導出される。

遅延部105は、以下の(式14)から時間α3を導出する。

25 α 3 = t 4 * f 3 (M) · · · (式 1 4)

Mは年齢であり、t4は年齢Mによって延長され得る最大の時間であ

る。

20

また、関数 f 3 (M) は以下の(式 1 5) によって示される。 f 3 (M) = $1/(1+\exp(-((M-20)/(60-20)-0.5)/0.1))$ ・・・ (式 1 5)

5 このような関数 f 3 (M)で示される値は加齢とともに増加するため、 その増加に伴って個人別遅延時間 T 1 も増加する。

図 1 1 は、関数 f 3 (M) 及び個人別遅延時間 T 1 と年齢 M との関係を示す図である。

関数 f 3 (M)によって示される値は、図 1 1 の (a)に示すように、 年齢 M が 2 0 歳から 6 0 歳に変化するに伴って増加する。即ち、この値は加齢とともに、運動能力が活発な 2 0 歳(基準年齢)付近で緩やかに増加し、4 0 歳(中間年齢)付近で急激に増加し、運動能力が衰えた 6 0歳(最大年齢)付近で再び緩やかに増加する。

したがって、個人別遅延時間T1は、図11の(b)に示すように、 15 加齢に伴って、基準年齢付近で緩やかに増加し、中間年齢付近で急激に 増加し、最大年齢付近で再び緩やかに増加する。

このように本変形例では、ユーザの年齢などを考慮して個人別遅延時間 T 1 を導出し、文字を表示してからその個人別遅延時間 T 1 だけ経過した後に音声を出力するため、各ユーザごとにインターフェースの頑健性の向上を図ることができる。

なお、本変形例では、個人情報としてユーザの年齢を用いたが、ユーザの反応速度や、視点移動速度、焦点合わせ速度、俊敏性、使用履歴などを用いても良い。このような場合、上述のような反応速度などの個人情報がカード109aに予め登録されており、カードリーダ109は、

25 その個人情報をカード109aから読み出して個人情報蓄積部108に格納する。遅延部105aは、個人情報蓄積部108に格納されている

反応速度などの個人情報を参照して、遅延時間 T からその反応速度などを考慮した個人別遅延時間 T 1 を導出する。

(変形例2)

10

15

20

次に、上記本実施の形態における音声出力装置の第2の変形例につい 5 て説明する。

本変形例にかかる音声出力装置は、ユーザの慣れに応じた遅延時間を推定するものであって、具体的にはユーザの操作回数に応じて推定する。

一般に、ユーザが音声出力装置を操作する回数が多くなると、ユーザはその操作に慣れるため、運動開始時間 Taと移動時間 Tbと焦点合わせ時間 Tc は短くなる。

例えば、切符の購入などの一連の動作において、ユーザと音声出力装置との対話が進むにつれて、ユーザは、文字の表示の位置やタイミングを学習する。その結果、ユーザは、対話つまり操作回数が増加することに、文字が表示されてからその文字に焦点を合わせるまでの動作を効率良く行うことができる。そこで本変形例にかかる音声出力装置は、ユーザの操作回数を考慮して遅延時間を推定する。

図12は、変形例2にかかる音声出力装置の構成を示す構成図である。 変形例2にかかる音声出力装置100bは、マイク101と、音声処理部102と、伝達情報生成部103と、計時部104と、遅延部10 5 bと、音声出力部106と、表示部107と、カウンタ110とを備える。

カウンタ110は、音声処理部102から出力されるユーザ伝達情報を取得すると、その取得回数、つまりユーザの音声出力装置100bに対する操作回数を数えて、その操作回数を遅延部105bに通知する。

25 遅延部105bは、まず、上述のように運動開始時間Taと移動時間 Tbと焦点合わせ時間Tcとを考慮した遅延時間Tを導出する。そして

遅延部105 bは、カウンタ110から通知される操作回数を参照し、遅延時間 Tからその操作回数を考慮した慣れ遅延時間 T2を導出する。さらに、遅延部105 bは、装置伝達情報を音声出力部106から音声で出力させてから、その慣れ遅延時間 T2の経過後に、その装置伝達情報を表示部107に文字で表示させる。

遅延部105 b は、以下の(式16)から慣れ遅延時間T2を導出する。

 $T2 = T - \alpha 4 \cdot \cdot \cdot ($ 式16)

慣れ遅延時間T2は、遅延時間Tから、操作回数に応じて変化する時10 間α4を減算することによって導出される。

遅延部 1 0 5 b は、以下の(式 1 7)から時間 α 4 を導出する。

 $\alpha 4 = t 5 * f 4 (K) \cdot \cdot \cdot (\pm 1 7)$

Kは操作回数であり、t5は操作回数Kによって短縮可能な最大の時間である。

15 また、関数 f 4 (K) は以下の(式 1 8) によって示される。

f 4 (K) = $1/(1+\exp(-(K/KC-0.5)/0.1))$ · · · (式 1 8)

ここでKCは、慣れ遅延時間T2が最短となるような操作回数の最大値である。

このような関数 f 4 (K) で示される値は操作回数Kの増加に伴って 20 増加するため、慣れ遅延時間T2は操作回数Kの増加に伴って減少する。 図13は、関数 f 4 (K)及び慣れ遅延時間T2と操作回数Kとの関

図 I 3 は、関剱 f 4 (K) 及び慣れ遅延時間 T 2 と操作回数 K との関係を示す図である。

関数 f 4 (K)によって示される値は、図 1 3 の (a)に示すように、操作回数 K が O 回 (基準回数) から K C 回 (最大回数) へ変化するに伴って増加する。即ち、この値は操作回数 K の増加とともに、全く不慣れな状態の O 回付近で緩やかに増加し、適度に慣れ始めた状態の K C / 2

回(中間回数)付近で急激に増加し、十分に慣れた状態のKC回(最大回数)付近で再び緩やかに増加する。

したがって、慣れ遅延時間T2は、図13の(b)に示すように、操作回数Kの増加に伴って、基準回数付近で緩やかに減少し、中間回数付近で急激に減少し、最大回数付近で再び緩やかに減少する。

このように本変形例では、ユーザの慣れを考慮して慣れ遅延時間T2を導出し、文字を表示してからその慣れ遅延時間T2だけ経過した後に、音声を出力するため、ユーザの慣れに適したインターフェースの頑健性を保つことができる。

10 (変形例3)

15

次に、上記本実施の形態における音声出力装置の第3の変形例について説明する。

本変形例にかかる音声出力装置は、変形例2と同様、ユーザの慣れに応じた遅延時間を推定するものであって、具体的にはユーザの操作時間に応じて推定する。

一般に、ユーザが音声出力装置を操作する時間が長くなると、ユーザはその操作に慣れるため、運動開始時間Taと移動時間Tbと焦点合わせ時間Tcは短くなる。そこで本変形例にかかる音声出力装置は、ユーザの操作時間を考慮して遅延時間を推定する。

20 変形例3にかかる音声出力装置は、図12に示す変形例2の音声出力 装置100bと同様の構成を有するが、遅延部105bとカウンタ11 0の動作が異なる。

本変形例にかかるカウンタ 1 1 0 は、タイムカウンタとしての機能を有し、音声出力装置 1 0 0 b とユーザとの間で対話が開始された後に音 25 声処理部 1 0 2 から最初のユーザ伝達情報を取得すると、その取得したときからの経過時間、つまり操作時間を計測する。そしてカウンタ 1 1

0はその操作時間を遅延部105 bに通知する。

遅延部105bは、まず、上述のように運動開始時間Taと移動時間Tbと焦点合わせ時間Tcとを考慮した遅延時間Tを導出する。そして遅延部105bは、カウンタ110から通知される操作時間を参照し、遅延時間Tからその操作時間を考慮した慣れ遅延時間T3を導出する。さらに、遅延部105bは、装置伝達情報を音声出力部106から音声で出力させてから、その慣れ遅延時間T3の経過後に、その装置伝達情

遅延部 1 0 5 b は、以下の(式 1 9)から慣れ遅延時間 T 3 を導出す 10 る。

 $T3 = T - \alpha 5 \cdot \cdot \cdot ($ 式19)

報を表示部107に文字で表示させる。

慣れ遅延時間T3は、遅延時間Tから、操作時間に応じて変化する時間 α 5を減算することによって導出される。

遅延部105bは、以下の(式20)から時間α5を導出する。

 $α 5 = t 6 * f 5 (P) \cdot \cdot \cdot (\exists 2 0)$

Pは操作時間であり、t6は操作時間Pによって短縮可能な最大の時間である。

また、関数 f 5 (P) は以下の(式 2 1)によって示される。 f 5 (P) = 1/(1+exp(-(P/PC-0.5)/0.1))・・・(式 2 1)

20 ここでPCは、慣れ遅延時間T3が最短となるような操作時間Pの最大値である。

このような関数 f 5 (P) で示される値は操作時間 P の増加に伴って増加するため、慣れ遅延時間 T 3 は操作時間 P の増加に伴って減少する。

このように本変形例では、変形例2と同様、ユーザの慣れを考慮して 25 慣れ遅延時間 T3を導出し、文字を表示してからその慣れ遅延時間 T3 だけ経過した後に音声を出力するため、ユーザの慣れに適したインター フェースの頑健性を保つことができる。

なお、本変形例では、音声処理部102がユーザ伝達情報を出力した タイミング、即ちユーザが音声を発したタイミングで操作時間Pの計測 を開始したが、音声出力装置100bに電源が投入されたタイミング、

5 又は、開始ボタン107 f が選択されたタイミングで操作時間Pの計測を開始しても良い。

(変形例4)

次に、本実施の形態における運動開始時間 Taの導出方法に関する第4の変形例について説明する。

10 一般に、文字のサイズだけではなく、文字の表示位置によっても運動開始時間 Taは変化する。つまり、表示される文字の位置が、ユーザの注視点に近ければ近いほど、ユーザはその文字に早く気づくため、運動開始時間 Taは短くなる。

本変形例にかかる遅延部105は、文字表示距離 L に基づいて運動開 15 始時間Taを以下の(式22)から導出する。

 $Ta = t 0 + \alpha 6 \cdot \cdot \cdot ($ 式22)

t Oは、文字表示距離 L が O のときに要する一定の時間である。即ち、 運動開始時間 T a は、この時間 t O に対して、文字表示距離 L によって 変化する時間 α 6 を加算することによって導出される。

20 遅延部 1 0 5 は、以下の (式 2 3) から α 6 を導出する。

 α 6 = t 7 * f 2 (L) · · · (式 2 3)

t 7 は文字表示距離 L によって延長され得る最大の時間である。また、 関数 f 2 (L) は (式 7) によって示される。

このように本変形例では、文字表示距離 L を考慮した運動開始時間 T 25 aに基づく遅延時間 T を導出し、文字を表示してからその遅延時間 T だけ経過した後に音声を出力するため、各文字表示距離 L に適したインタ

ーフェースの頑健性を保つことができる。

(変形例5)

次に、本実施の形態における運動開始時間 Taの導出方法に関する第5の変形例について説明する。

5 一般に、ユーザの注視点と、表示される文字の色のコントラストとが 大きく異なれば、それだけユーザはその文字に早く気づくため、運動開 始時間Taは短くなる。

本変形例にかかる遅延部 1 0 5 は、注視点と文字のコントラストに基づいて運動開始時間 T a を以下の(式 2 4)から導出する。

 $Ta = t O - α 7 \cdot \cdot \cdot (\vec{x} 2 4)$

t Oは、コントラストを限りなく小さくしたときに要する一定の時間である。即ち、運動開始時間Taは、この時間 t O から、コントラストによって変化する時間 α 7 を減算することによって導出される。

遅延部105は、以下の(式25)からα7を導出する。

 α 7 = t 8 * f 6 (Q) · · · (式 2 5)

Qはコントラストを示し、 t 8 はコントラスト Qによって短縮可能な最大の時間である。

また、関数 f 6 (Q) は以下の(式 2 6) によって示される。

f 6 (Q) = $1/(1+\exp(-((Q-QA)/(QC-QA)-0.5)/0.1))$ - - (式20 26)

QAは運動開始時間Taを決めるための基準のコントラストであり、 QCは運動開始時間Taを決めるための最大のコントラストである。

このように本変形例では、コントラストを考慮した運動開始時間 Taに基づく遅延時間 Tを導出し、文字を表示してからその遅延時間 Tだけ経過した後に音声を出力するため、各コントラストに適したインターフェースの頑健性を保つことができる。

(変形例6)

次に、本実施の形態における運動開始時間 Taの導出方法に関する第6の変形例について説明する。

一般に、文字を赤で表示したり、点滅させたりすることにより、ユー5 ザはその文字に早く気づくため、運動開始時間Taは短くなる。

本変形例にかかる遅延部 1 0 5 は、文字の表示態様の強調度合いに基づいて運動開始時間 T a を以下の(式 2 7)から導出する。

 $T \cdot a = t \cdot 0 - \alpha \cdot 8 \cdot \cdot \cdot \cdot ($ 式27)

t O は、表示形態の強調度合いを限りなく小さくしたときに要するー 10 定の時間である。即ち、運動開始時間Taは、この時間tOから、強調 度合いによって変化する時間α8を減算することによって導出される。

遅延部105は、以下の(式28)からα8を導出する。

 α 8 = t 9 * f 7 (R) · · · (式 2 8)

Rは強調度合いを示し、 t 9 は強調度合い R によって短縮可能な最大 15 の時間である。

また、関数f7(R)は以下の(式29)によって示される。

f 7 (R) = $1/(1+\exp(-((R-RA)/(RC-RA)-0.5)/0.1))$ - - - (式29)

RAは運動開始時間Taを決めるための基準の強調度合いであり、R 20 Cは運動開始時間Taを決めるための最大の強調度合いである。

このように本変形例では、文字の強調度合いを考慮した運動開始時間 Taに基づく遅延時間Tを導出し、文字を表示してからその遅延時間 T だけ経過した後に音声を出力するため、文字の各強調度合いに適したイ ンターフェースの頑健性を保つことができる。

25 以上、本発明について実施の形態及び変形例を用いて説明したが、本 発明はこれらに限定されるものではない。 例えば、実施の形態及び変形例では、遅延時間 T を導出するために、運動開始時間 T a と移動時間 T b と焦点合わせ時間 T c とを全て考慮したが、これらのうちの少なくとも 1 つを考慮して遅延時間 T を導出しても良い。

また、変形例1では、ユーザの個人情報に基づいて遅延時間を導出し、 変形例2では、ユーザの慣れに基づいて遅延時間を導出したが、ユーザ の個人情報及び慣れの双方に基づいて遅延時間を導出しても良い。

また、実施の形態及び変形例では、音声出力装置を音声の出力及び文字の表示により切符の販売を行う装置として説明したが、音声の出力及び文字の表示を行うものであれば他の動作を行う装置であっても良い。例えば、テレビや、カーナビゲーションシステムの端末、携帯電話、携帯端末、パーソナルコンピュータ、電話機、ファックス、電子レンジ、冷蔵庫、掃除機、電子辞書、電子翻訳機などとして音声出力装置を構成しても良い。

15

20

5

産業上の利用の可能性

本発明に係る音声出力装置は、文字と音声による情報をユーザに対して確実に伝えてユーザとの間のインターフェースの頑健性を向上することができ、例えばユーザの音声に対して音声及び文字で応答することにより切符などを販売する音声応答装置などに有用である。

請求の範囲

- 1. ユーザに対して伝達すべき伝達情報を文字で表示する文字表示手段と、
- 5 前記文字表示手段に文字が表示されてから、ユーザが前記文字を視認するための動作に要する遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する音声出力手段と

を備えることを特徴とする音声出力装置。

10 2. 前記音声出力装置は、さらに、

前記文字表示手段に表示される文字の表示態様に応じて前記遅延時間を推定する遅延推定手段を備え、

前記音声出力手段は、

前記文字表示手段に文字が表示されてから、前記遅延推定手段により 15 推定された遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する ことを特徴とする請求の範囲第1項記載の音声出力装置。

3. 前記遅延推定手段は、

前記文字表示手段により文字が表示されてから、ユーザの視点が前記 20 文字に移動を開始するまでの開始時間を含むように前記遅延時間を推定 する

ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の音声出力装置。

- 4. 前記遅延推定手段は、さらに、
- 25 ユーザの視点が移動を開始してから前記文字に到達するまでの移動時間を含むように前記遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第3記載の音声出力装置。

5. 前記遅延推定手段は、さらに、

ユーザの視点が前記文字に到達してから前記文字に焦点が合うまでの

5 焦点合わせ時間を含むように前記遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第4項記載の音声出力装置。

6. 前記音声出力装置は、さらに、

ユーザの特徴を示す個人情報を取得する個人情報取得手段を備え、

10 前記遅延推定手段は、

前記個人情報取得手段により取得された個人情報に基づいて、前記ユ

ーザに応じた遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。

15 7. 前記個人情報取得手段は、前記ユーザの年齢を前記個人情報として取得し、

前記遅延推定手段は、

前記個人情報取得手段により取得された年齢に基づいて、前記ユーザに応じた遅延時間を推定する

- 20 ことを特徴とする請求の範囲第6項記載の音声出力装置。
 - 8. 前記個人情報取得手段は、前記ユーザの眼球を動かす眼球速度を前記個人情報として取得し、

前記遅延推定手段は、

25 前記個人情報取得手段により取得された眼球速度に基づいて、前記ユーザに応じた遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第6項記載の音声出力装置。

9. 前記音声出力装置は、さらに、

ユーザによる操作に応じて、前記文字表示手段に文字を表示させると 5 ともに、前記音声出力手段に音声を出力させる操作手段と、

ユーザの前記操作手段に対する操作の慣れ度合いを特定する慣れ特定 手段とを備え、

前記遅延推定手段は、

前記慣れ特定手段により特定された慣れ度合いに基づいて、前記ユー 10 ずの慣れに応じた遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。

- 1 O. 前記慣れ特定手段は、前記操作手段に対するユーザの操作回数 を前記慣れ度合いとして特定する
- 15 ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の音声出力装置。
 - 11. 前記慣れ特定手段は、前記操作手段に対するユーザの操作時間を前記慣れ度合いとして特定する

ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の音声出力装置。

20

- 12. 前記遅延推定手段は、
- ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点から、前記文字 表示手段により表示された文字までの文字表示距離に基づいて、前記焦 点合わせ時間を特定する
- 25 ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。

13. 前記遅延推定手段は、

前記注視点と前記文字のそれぞれの位置から前記文字表示距離を導出し、前記文字表示距離に基づいて前記焦点合わせ時間を特定する

ことを特徴とする請求の範囲第12項記載の音声出力装置。

5

14. 前記文字表示手段は、

エージェントを前記注視点として表示し、

前記遅延推定手段は、前記エージェントを起点として文字表示距離を導出する

- 10 ことを特徴とする請求の範囲第12項記載の音声出力装置。
 - 15. 前記遅延推定手段は、

シグモイド関数を利用して前記遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。

15

16. 前記遅延推定手段は、

ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点から、前記文字 表示手段により表示された文字までの文字表示距離に基づいて、前記移 動時間を特定する

- 20 ことを特徴とする請求の範囲第4項記載の音声出力装置。
 - 17. 前記遅延推定手段は、

前記文字表示手段により表示される文字のサイズに基づいて、前記開始時間を特定する .

25 ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。

18. 前記遅延推定手段は、

ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点から、前記文字 表示手段により表示された文字までの文字表示距離に基づいて、前記開 始時間を特定する

- 5 ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。
 - 19. 前記遅延推定手段は、

ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点と、前記文字表示手段により表示された文字とのコントラストに基づいて、前記開始時間を特定する

ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。

- 2 O 前記文字表示手段は、文字を点滅させて表示し、 前記遅延推定手段は、
- 15 前記文字表示手段により表示された文字の点滅度合いに基づいて、前 記開始時間を特定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。
 - 21. 前記遅延推定手段は、
- 20 ユーザの視点が移動を開始してから前記文字に到達するまでの移動時間を含むように、前記遅延時間を推定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の音声出力装置。
 - 22. 前記遅延推定手段は、
- 25 ユーザの視点が前記文字に到達してから前記文字に焦点が合うまでの 焦点合わせ時間を含むように前記遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の音声出力装置。

23. 情報処理装置が音声を出力する方法であって、

人に対して伝達すべき伝達情報を文字で表示する文字表示ステップと、

5 前記文字表示ステップで文字が表示されてから、人が前記文字を視認 するための動作に要する遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音 声で出力する音声出力ステップと

を含むことを特徴とする音声出力方法。

10 24. 前記音声出力方法は、さらに、

前記文字表示ステップで表示される文字の表示態様に応じて前記遅延時間を推定する遅延推定ステップを含み、

前記音声出カステップでは、

前記文字表示ステップで文字が表示されてから、前記遅延推定ステップで推定された遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する

ことを特徴とする請求の範囲第23記載の音声出力方法。

- 25. 前記遅延推定ステップでは、
- 20 前記文字表示ステップで文字が表示されてから、前記文字にユーザの 視点が移動を開始するまでの開始時間を含むように前記遅延時間を推定 する

ことを特徴とする請求の範囲第24項記載の音声出力方法。

25 26. 前記遅延推定ステップでは、さらに、

ユーザの視点が移動を開始してから前記文字に到達するまでの移動時

間を含むように前記遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第25項記載の音声出力方法。

- 27. 前記遅延推定ステップでは、さらに、
- 5 ユーザの視点が前記文字に到達してから前記文字に焦点が合うまでの 焦点合わせ時間を含むように前記遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第26項記載の音声出力方法。

28. 人に対して伝達すべき伝達情報を文字で表示する文字表示ステ10 ップと、

前記文字表示ステップで文字が表示されてから、人が前記文字を視認するための動作に要する遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する音声出力ステップと

をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

15

補正書の請求の範囲



[2004年9月14日(14.09.04)国際事務局受理:出願当初の請求の範囲2、24及び28は補正された;出願当初の請求の範囲1及び23は取り下げられた;他の請求の範囲は変更なし。(7頁)]

- 1. (削除)
- 5 2. (補正後)ユーザに対して伝達すべき伝達情報を文字で表示する 文字表示手段と、

前記文字表示手段に文字が表示されてから、ユーザが前記文字を視認するための動作に要する遅延時間を、前記文字表示手段に表示される文字の表示態様に応じて推定する遅延推定手段と、

10 前記文字表示手段に文字が表示されてから、前記遅延推定手段により 推定された遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する 音声出力手段と

を備えることを特徴とする音声出力装置。

15 3. 前記遅延推定手段は、

前記文字表示手段により文字が表示されてから、ユーザの視点が前記文字に移動を開始するまでの開始時間を含むように前記遅延時間を推定する

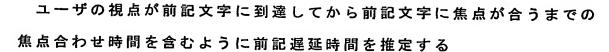
ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の音声出力装置。

20

- 4. 前配遅延推定手段は、さらに、
- ユーザの視点が移動を開始してから前記文字に到達するまでの移動時間を含むように前記遅延時間を推定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第3記載の音声出力装置。

25

5. 前記遅延推定手段は、さらに、



ことを特徴とする請求の範囲第4項記載の音声出力装置。

5 6. 前記音声出力装置は、さらに、

ユーザの特徴を示す個人情報を取得する個人情報取得手段を備え、 前記遅延推定手段は、

前記個人情報取得手段により取得された個人情報に基づいて、前記ユーザに応じた遅延時間を推定する

- 10 ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。
 - 7. 前記個人情報取得手段は、前記ユーザの年齢を前記個人情報として取得し、

前配遅延推定手段は、

15 前記個人情報取得手段により取得された年齢に基づいて、前記ユーザ に応じた遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第6項記載の音声出力装置。

8. 前記個人情報取得手段は、前記ユーザの眼球を動かす眼球速度を 20 前記個人情報として取得し、

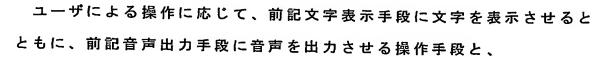
前記遅延推定手段は、

25

前記個人情報取得手段により取得された眼球速度に基づいて、前記ユーザに応じた遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第6項記載の音声出力装置。

9. 前記音声出力装置は、さらに、



ユーザの前記操作手段に対する操作の慣れ度合いを特定する慣れ特定 手段とを備え、

5 前記遅延推定手段は、

前記慣れ特定手段により特定された慣れ度合いに基づいて、前記ユーザの慣れに応じた遅延時間を推定する

ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。

10 10. 前記慣れ特定手段は、前記操作手段に対するユーザの操作回数を前記慣れ度合いとして特定する

ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の音声出力装置。

1 1. 前記慣れ特定手段は、前記操作手段に対するユーザの操作時間 15 を前記慣れ度合いとして特定する

ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の音声出力装置。

- 12. 前記遅延推定手段は、
- ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点から、前記文字 20 表示手段により表示された文字までの文字表示距離に基づいて、前記焦 点合わせ時間を特定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。
 - 13. 前記遅延推定手段は、
- 25 前記注視点と前記文字のそれぞれの位置から前記文字表示距離を導出 し、前記文字表示距離に基づいて前記焦点合わせ時間を特定する

ことを特徴とする請求の範囲第12項記載の音声出力装置。

- 14. 前記文字表示手段は、
 - エージェントを前記注視点として表示し、
- 5 前記遅延推定手段は、前記エージェントを起点として文字表示距離を 導出する
 - ことを特徴とする請求の範囲第12項記載の音声出力装置。
 - 15. 前記遅延推定手段は、
- 10 シグモイド関数を利用して前記遅延時間を推定することを特徴とする請求の範囲第5項記載の音声出力装置。
 - 16. 前記遅延推定手段は、
- ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点から、前記文字 15 表示手段により表示された文字までの文字表示距離に基づいて、前記移 動時間を特定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第4項記載の音声出力装置。
 - 17. 前記遅延推定手段は、
- 20 前記文字表示手段により表示される文字のサイズに基づいて、前記開 始時間を特定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。
 - 18. 前記遅延推定手段は、
- 25 ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点から、前記文字表示手段により表示された文字までの文字表示距離に基づいて、前記開

始時間を特定する

ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。

- 19. 前記遅延推定手段は、
- 5 ユーザの注意を引き付ける前記音声出力装置の注視点と、前記文字表示手段により表示された文字とのコントラストに基づいて、前記開始時間を特定する

ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。

10 20. 前記文字表示手段は、文字を点滅させて表示し、

前記遅延推定手段は、

前記文字表示手段により表示された文字の点滅度合いに基づいて、前 記開始時間を特定する

ことを特徴とする請求の範囲第3項記載の音声出力装置。

15

- 21. 前記遅延推定手段は、
- ユーザの視点が移動を開始してから前記文字に到達するまでの移動時間を含むように、前記遅延時間を推定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の音声出力装置。

20

- 22. 前記遅延推定手段は、
- ユーザの視点が前記文字に到達してから前記文字に焦点が合うまでの 焦点合わせ時間を含むように前記遅延時間を推定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の音声出力装置。

25

23. (削除)

24. (補正後)情報処理装置が音声を出力する方法であって、

人に対して伝達すべき伝達情報を文字で表示する文字表示ステップと、 前記文字表示ステップで文字が表示されてから、人が前記文字を視認

5 するための動作に要する遅延時間を、前記文字表示ステップで表示される文字の表示態様に応じて推定する遅延推定ステップと、

前記文字表示ステップで文字が表示されてから、前記遅延推定ステップで推定された遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する音声出力ステップと

- 10 を含むことを特徴とする音声出力方法。
 - 25. 前配遅延推定ステップでは、

前記文字表示ステップで文字が表示されてから、前記文字にユーザの 視点が移動を開始するまでの開始時間を含むように前記遅延時間を推定 15 する

ことを特徴とする請求の範囲第24項記載の音声出力方法。

- 26. 前記遅延推定ステップでは、さらに、
- ユーザの視点が移動を開始してから前記文字に到達するまでの移動時 20 間を含むように前記遅延時間を推定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第25項記載の音声出力方法。
 - 27. 前記遅延推定ステップでは、さらに、
- ユーザの視点が前記文字に到達してから前記文字に焦点が合うまでの 25 焦点合わせ時間を含むように前記遅延時間を推定する
 - ことを特徴とする請求の範囲第26項記載の音声出力方法。

28. (補正後)人に対して伝達すべき伝達情報を文字で表示する文字表示ステップと、

前記文字表示ステップで文字が表示されてから、人が前記文字を視認 5 するための動作に要する遅延時間を、前記文字表示ステップで表示され る文字の表示態様に応じて推定する遅延推定ステップと、

前記文字表示ステップで文字が表示されてから、前記遅延推定ステップで推定された遅延時間が経過したときに、前記伝達情報を音声で出力する音声出力ステップと

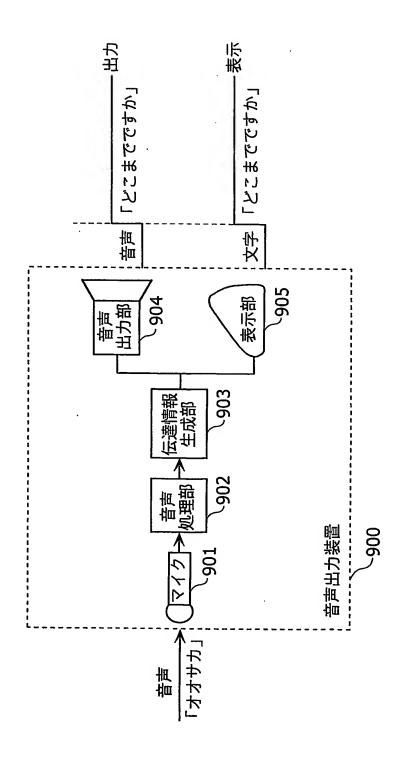
10 をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

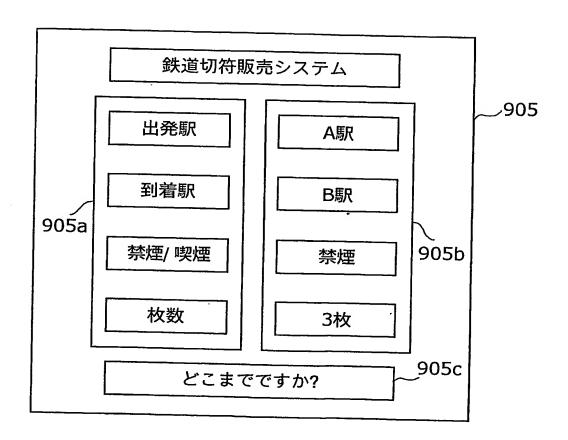
条約第19条(1)に基づく説明書

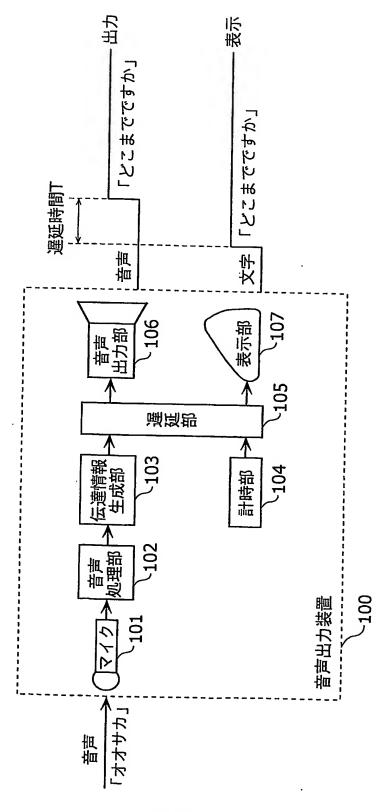
請求の範囲第2項は、補正前の請求の範囲第1項から形式的に独立させた。

請求の範囲第24項は、補正前の請求の範囲第23項から形式的に独立させた。

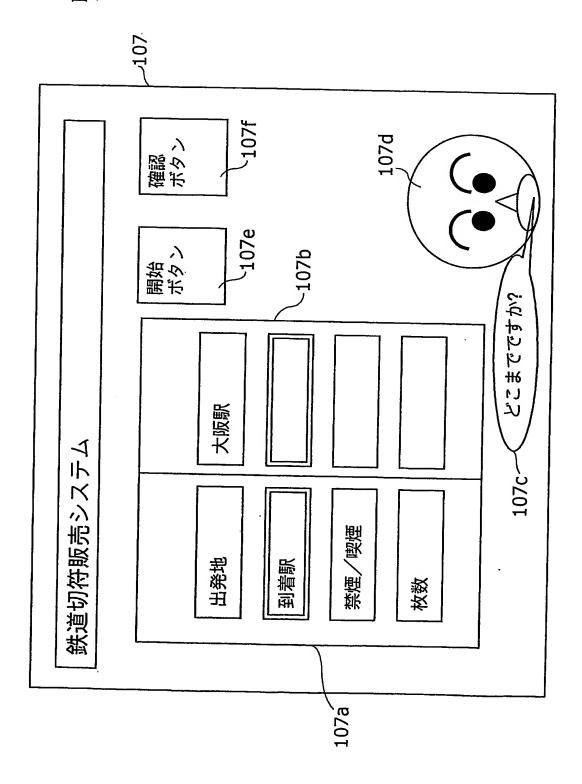
請求の範囲第28項は、コンピュータに実行させるステップに「前記文字表示ステップで文字が表示されてから、人が前記文字を視認するための動作に要する遅延時間を、前記文字表示ステップで表示される文字の表示態様に応じて推定する遅延推定ステップ」を追加することで、補正前の請求の範囲を減縮した。補正後の請求の範囲第28項は、請求の範囲第2項及び第24項の特徴と共通する。したがって、請求の範囲第28項に対する補正は、新規事項の追加ではない。

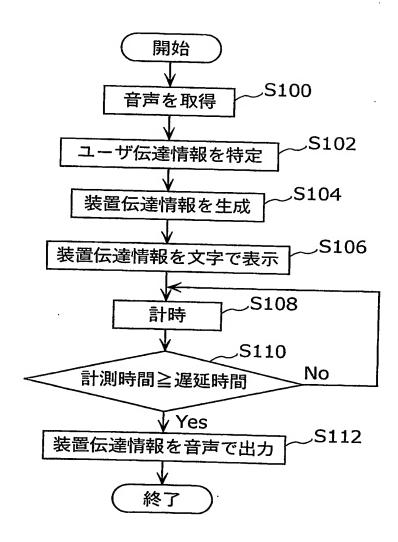


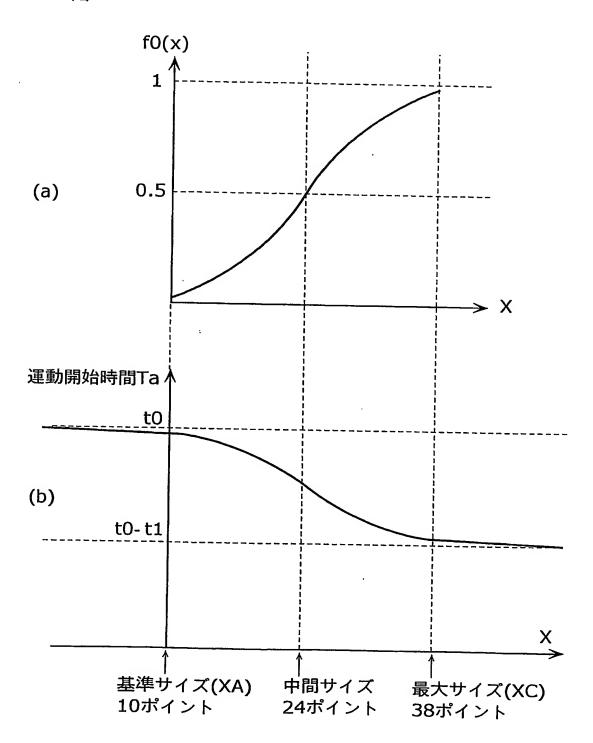


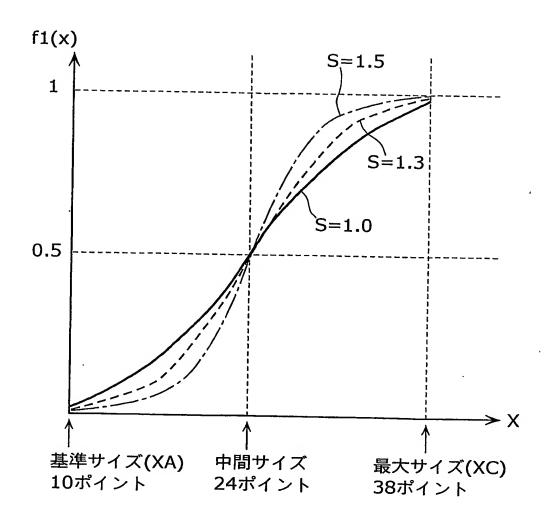


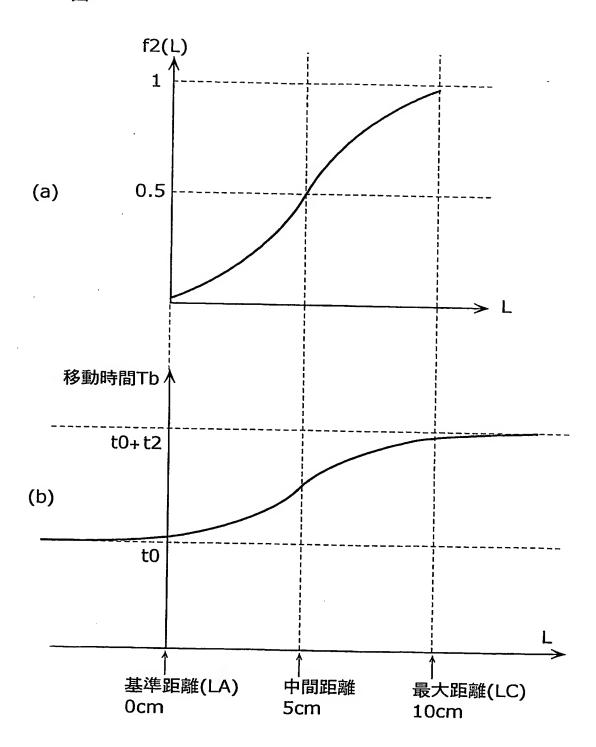












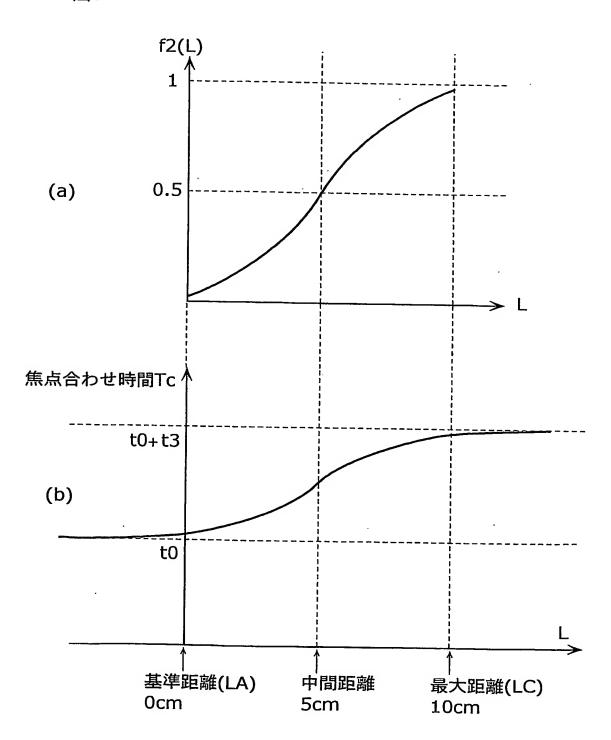
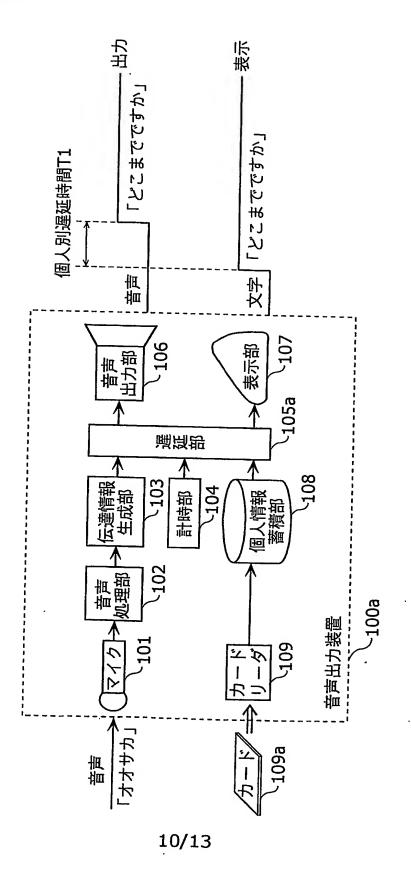


図10



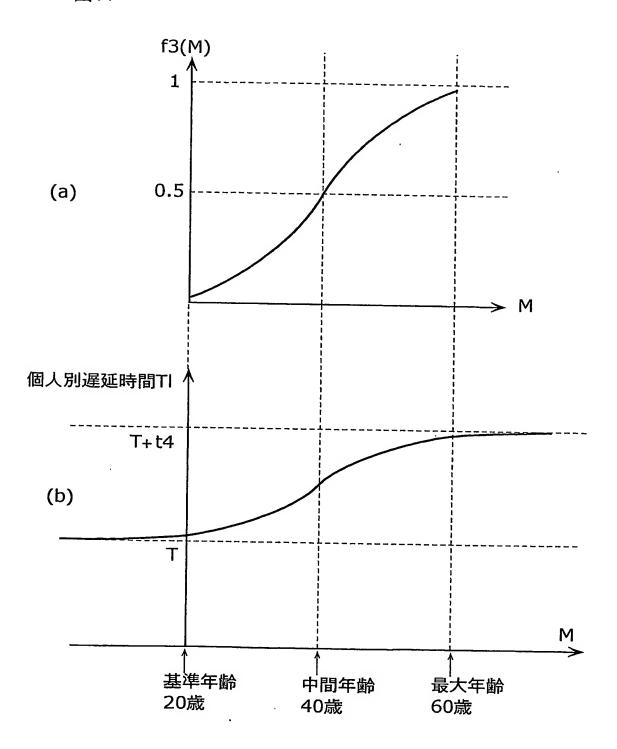
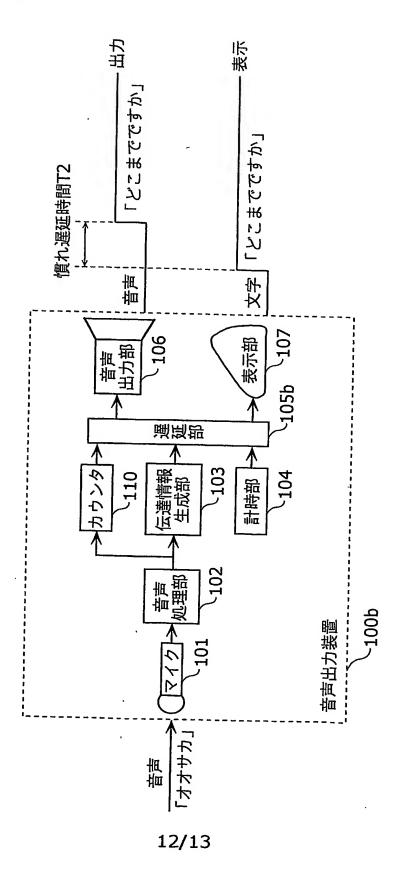
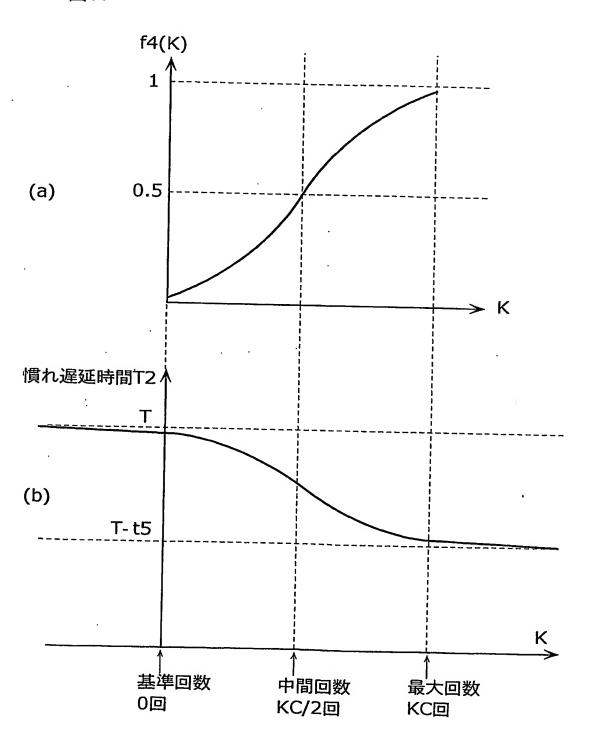


図12







International application No.

A CLASSIE	CATION OF SUBJECT MATTER	PCT/J	P2004/006065		
Int.Cl	G10L13/00				
According to In	ternational Patent Classification (IPC) or to both natio	nal classification and IPC			
B. FIELDS SI					
Minimum docur	mentation searched (classification system followed by	classification symbols)			
Int.Cl	⁷ G10L13/00, G10L21/06, G06F3,	/16			
•					
Documentation	searched other than minimum documentation to the ex	tent that such documents are included in	the fields searched		
	1922-1990	itsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004		
	results similar kono 1971-2004 T	oroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004		
Electronic data b	pase consulted during the international search (name of	f data base and, where practicable search	terms used)		
JTSPlus	s FILE (JOIS)	said value and, whose place care, scarce	i terius useu)		
C. DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*					
	Citation of document, with indication, where a		Relevant to claim No.		
X	JP 2003-108171 A (Clarion Co	o., Ltd.),	1,23,28		
	11 April, 2003 (11.04.03), Full text; all drawings				
i	(Family: none)		1		
	(- damandy : Money				
A	JP 6-321030 A (Yazaki Corp.)		1-28		
	22 November, 1994 (22.11.94)	,	1-20		
	Full text; all drawings				
	(Family: none)				
A	JP 8-54894 A (Fuji Electric	Co 1+d \			
	2/ February, 1996 (27.02.96)		1-28		
	Full text; all drawings	•			
	(Family: none)				
1			ļ		
i.					
× Further doc	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	 		
Special categ	ories of cited documents:				
A" document de	fining the general state of the art which is not considered cular relevance	date and not in conflict with the appl	ication but cited to understand		
	ation or patent but published on or after the international	the principle of theory underlying the	invention		
ming date	considered novel or cornect, the craimed invention calmot be		sidered to involve an inventing		
cited to estab	nich may throw doubts on priority claim(s) or which is blish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alor	ne i		
special reason	(as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive	claimed invention cannot be		
P" document pul	referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means published prior to the international filing date but later than considered to involve an inventive step when the docume combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents, such combined with one or more other such documents.		h documents such combination I		
the priority de	ate claimed	"&" document member of the same paten	ne an t family		
lario or the actual	completion of the international search	Date of mailing of the international sea	rch report		
28 July, 2004 (28.07.04) 17 August, 2004 (17.08.04)					
lame and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
Japanese Patent Office					
acsimile No.					
nu rci/isa/210	(second sheet) (January 2004)				



International application No.
PCT/JP2004/006065

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim	
A	JP 2003-99092 A (Chuo Joho Kaihatsu Kabushiki Kaisha), 04 April, 2003 (04.04.03), Full text; all drawings (Family: none)	1-28
A	Hiroshi TAMURA, Human Interface, Ohmsha, Ltd., 30 May, 1998 (30.05.98), pages 32 to 33, 69 to 79, 212 to 213, 383 to 411	1-28
	•	

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G10L13/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G10L13/00, G10L21/06, G06F3/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996

日本国公開実用新案公報

1971-2004

日本国実用新案登録公報

1996-2004

日本国登録実用新案公報

1.994-2004

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JTSPlusファイル (JOIS)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X	JP 2003-108171 A (クラリオン株式会社) 2003.04.11,全文,全図 (ファミリーなし)	1, 23, 28		
A	JP 6-321030 A (矢崎総業株式会社) 1994.11.22,全文,全図 (ファミリーなじ)	1-28		
A	JP 8-54894 A (富士通テン株式会社) 1996.02.27,全文,全図 (ファミリーなし)	1-28		

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献・
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28.07.2004

国際調査報告の発送日

17. 8. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 山下 剛史 5C 3352

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

	国際出願番号	04/006065	
C (続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP 2003-99092 A (中央情報開発株式会社) 2003.04.04,全文,全図 (ファミリーなし)	1-28	
A	田村博, ヒューマンインターフェース, オーム社, 1998.05.30, p. 32-33,69-79,212-213,383-411	1-28	
		·	